

# 雪処理に係る事故による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上に向けて 提言(概要)

## 背景

平成18年豪雪(平成17年度冬期)では、全国の死者は152名(戦後2番目)であり、原因・年齢別に見ると

①屋根の雪下ろし等除雪作業中の事故が約4分の3 ②65歳以上の高齢者の占める割合が約3分の2

⇒高齢者を念頭においた克雪体制の整備など、被災者の目線に立って、「何ができていれば犠牲が避けられたか」という視点からきめ細やかな取組みを行い対策の徹底を図る必要がある。

平成19年度冬期では、降雪量が平年並みか少なかったにもかかわらず、全国の死者は47名。

⇒個々の災害の事例には多様な要因があり、「何ができていれば犠牲が避けられたか」という視点から対策を講じるためには、**個々の災害の状況を十分に検討する必要がある。**

## 試行実験

地域の共助による一斉除雪実施  
(山形県尾花沢市)

安全な雪下ろし講習会  
(秋田県横手市)

除雪中の事故・発症を想定した救命救急講習等  
(新潟県十日町市)

他 新潟県上越市において実施

## 雪処理に係る事故の主な特徴と問題点

例えば

(1) 除雪中の屋根からの転落では

- ① はしごからの転落事故が多い
- ② シーズン1回目、気温上昇時に発生
- ③ 命綱、ヘルメットをしてない
- ④ 地上に積雪がないため被害大
- ⑤ 1階の屋根の事故が多い

(2) 屋根からの落雪では

- ① 気温上昇時に軒下において事故発生
- ② 落雪式屋根からの落雪が危険大

(3) 除雪機による事故

- ① 雪詰まり除去時の事故が多い
- ② 高齢者以外の被害も多い

等

**高齢者、1人での作業中、慣れや過信・油断の事故が多い**

## 雪処理に係る事故の対策

市町村と自治会等が中心となって、道府県、社会福祉協議会、警察署、消防機関、道路管理者等が連携して、「**共助により雪処理を進める連絡協議会**」(以下、連絡協議会)を組織する。

### (1) 共助による体制づくり

- ① 地域コミュニティの共助による雪処理活動(市町村、地域住民組織、地域住民の生活支援を行う組織、住民)
  - ・連絡協議会による地域一斉除雪等の実施
  - ・雪処理安全管理員(仮称)による安全管理
- ② ボランティア等雪処理の担い手による協力(市町村、道府県、民間企業)
  - ・市町村は連絡協議会・雪処理安全管理員(仮称)と連携して地域内外の担い手を効率的に配置
- ③ 雪処理の危険性等について周知(市町村、道府県)
- ④ 雪処理が困難な世帯に対する支援(市町村)

### (2) 担い手の育成

- ① 住民への技術指導、講習会実施(市町村、除雪機メーカー及び販売店)
  - ・命綱の使い方、アンカーの取り方、はしご固定方法、除雪機運転指導等
- ② 担い手確保・育成のための技術指導、講習会実施(市町村、民間企業)
  - ・雪に不慣れな人への除雪作業講習会実施
  - ・雪処理安全管理員(仮称)育成
- ③ ボランティア活動支援体制の構築(市町村、民間企業)

### (3) 安全な道具、機器の開発・普及

- ① 事故防止に役立つ道具、機器の開発(民間メーカー)
  - ・初心者にも取扱やすい命綱セットの開発
  - ・小型除雪機の機能改善
  - ・安全な器具、機器づくりの指針策定
- ② 事故防止に役立つ道具、機器の普及(市町村、道府県、民間メーカー、販売業者)
  - ・命綱セット等の道具の貸与、手軽な購入

### (4) 事故発生に備えて

- ① 救急救命講習の実施、AEDの普及(市町村)
- ② 携帯電話を携行を周知(市町村、民間メーカー)

### (5) その他

- ① 克雪住宅の普及、開発(国、道府県、市町村、民間メーカー)
- ② 建築設計の基準設定・周知(市町村、大学等研究機関)
- ③ 雪処理が困難な人の居住施設の確保(市町村、福祉サービス関連企業)

※( )内は実施主体を示す